

2021年6月24日

関係各位

マネックス証券株式会社

主要ネット証券初、単元未満株取引の買付手数料を無料に

～幅広い年齢層が国内株式を気軽に少額取引できる環境に～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2021年7月5日（月）（予定）約定分より、国内株式における単元未満株取引の買付手数料を無料化することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、単元未満株取引の買付手数料無料化は、主要ネット証券で初めて^(※1)です。

■背景

マネックス証券では創業以来、個人投資家の投資環境の充実を目指し、様々なサービスを提供してまいりました。その中でも幅広い年齢層において、少額から株式投資を始めることができる単元未満株取引は、特に重要なサービスと位置付けており、創業まもない2001年に「株式ミニ投資」として提供を開始し、2010年には、1株から取引できる「ワン株（単元未満株）」としてサービスをリニューアルしました。

2019年には、投資家同士が投資SNSを通じて情報収集しながら株式取引が簡単にできるスマホ投資アプリ「ferci（フェルシー）」の提供を開始しました。今では「ferci」経由の約80%はワン株取引となっており^(※2)、少額で資産運用を始めることができるワン株のニーズが益々高まっています。

この度、こうしたニーズにお応えするため、これから資産運用を検討している方がより気軽に株式投資を始めることができるよう、ワン株取引の買付手数料を無料にいたします。

■概要

ワン株の買付手数料を以下の通り、無料化します。

	ワン株（単元未満株）の取引手数料	
	変更前	変更後
買付	約定金額の0.5%（税込:0.55%） （最低手数料48円（税込:52円））	無料（0円）

ワン株取引は、ほとんどの国内株式を1株から取引できるようにしたサービスです。通常、国内株式の取引は100株単位で多くの資金が必要ですが、その1/100の資金で取引が可能になります。注文方法は成行のみで、原則すべての注文が約定します。単元株式と同様に、保有株数に応じて、配当金や株主優待を受けることができます。また、NISA口座でも取引が可能で、NISA口座での買付手数料も無料となります。

＜主要ネット証券 単元未満株取引サービス比較＞

会社	マネックス証券	auカブコム証券	SBI証券	松井証券	楽天証券
取扱い	○	○	○	×	×
手数料率 (税込)	買付：無料(0円) 売却：0.55%	0.50%	0.55%	売却のみ： 0.55%	×
最低手数料 (税込)	買付：無料(0円) 売却：52円	52円	55円	なし	

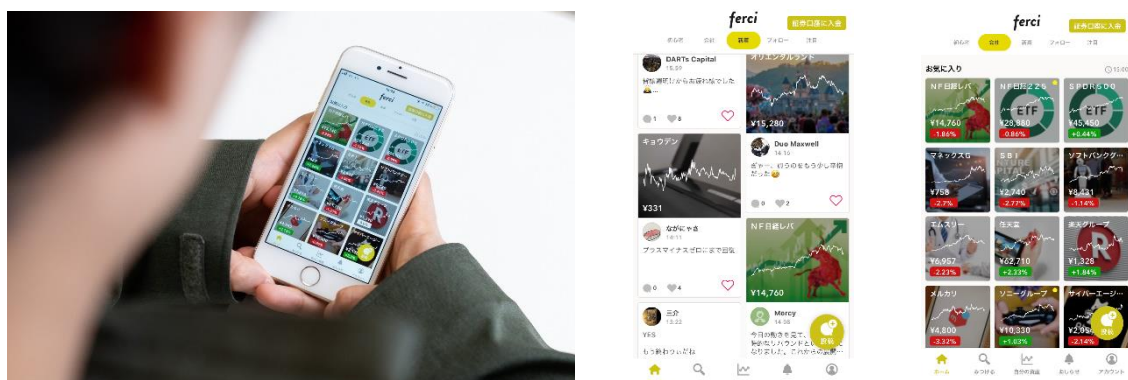
詳しくはマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2021/20210624_01.html) をご覧ください。

■ 「ferci」 投資デビューキャンペーン

ワン株取引の買付手数料無料化に伴い、キャンペーンを実施いたします。

内容：キャンペーン期間中に「ferci」をダウンロードし、「ferci」アプリ経由で証券総合取引口座を開設された方全員に200円をプレゼントします。

期間：2021年7月1日（木）～2021年9月30日（木）



「ferci」は、1株から購入できる投資初心者向けのスマホ投資アプリです。証券総合取引口座の開設から入金・株式取引までスマホ上で完結し、投資初心者でも簡単に日本株を取引することができます。昨年11月からの日本株上昇等を受けて、資産運用を開始する投資家が増加している中、シンプルで分かりやすいUI/UXや、投資SNSで情報収集をしながら少額で取引を始められる点が、投資初心者にも評価され利用者が拡大しています。

※1 2021年6月24日（木）現在。主要ネット証券とは、auカブコム証券、SBI証券、松井証券、楽天証券、マネックス証券を指します（楽天証券は単元未満株の取引の取扱いはございません）。

※2 データは2021年5月時点。ferciでの口座開設者の取引回数のうち、ワン株取引が行われた回数の割合。

詳しくはマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2021/20210624_02.html) をご覧ください。

以上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会